

平成22年度千歳市各会計予算大綱

平成22年度千歳市各会計予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

平成22年度の我が国の経済については、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成22年1月22日閣議決定）」において、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」や平成22年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の回復が続くと期待され、景気は緩やかに回復していくと見込まれております。

また、物価は、大幅な供給超過の下で、マイナス幅が縮小するものの緩やかな下落が続くと見込まれ、失業率は高止まるとみられており、平成22年度の国内総生産の実質成長率は1.4%程度、名目成長率は0.4%程度のプラスに転じると見込まれております。

このようななか、平成22年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、市民生活の安心と安全を守るとともに、地方経済を支え地域の活力を回復させていくとの基本理念に基づき策定されております。

歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出及び地域のニーズに適切に応えるために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税など一般財源総額の確保を図ることを基本として、過去最大規模の財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとされており、その規模は82兆1,268億円、対前年度比では0.5%の減となったところであります。

平成22年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通ずる厳しい財政環境を十分踏まえ、「財政標準化計画」の初年度として目標達成を基本とし、財政の健全性に留意しながら、計画期間の最終年度となる「新長期総合計画」の着実な推進を図るとともに、「安心」と「活力」の2つを柱に「市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち」の実現に向けて、市民要望や現下の厳しい雇用・景気情勢などを踏まえながら、限られた財源の中で編成を行ったところであります。

その結果予算規模は、

一般会計	432億8,664万円
特別会計（7会計）	121億4,765万6千円
合計	554億3,429万6千円

となっております。

一般会計では、前年度予算（以下「前年度」という。）に比べ、1億648万1千円、0.2%の増となっております。

歳入につきましては、一般財源で240億6,033万5千円となり、前年度に比べ1億8,441万8千円、0.8%の増となっております。

この内容は、市税では、給与所得者の収入減などによる個人市民税、景気情勢の悪化による法人市民税の減や、企業の投資抑制による償却資産に係る固定資産税の減などから、7億4,640万円、5.3%の減となり、国庫支出金では、社会資本整備総合交付金の新設で6億2,197万2千円の皆増、地域活力基盤創造交付金1億860万円、地域住宅交付金5億5,603万3千円が社会資本整備総合交付金に統合されたことによりそれぞれ皆減、安全・安心な学校づくり交付金では小中学校の耐震化工事費の増により1億1,625万2千円、199.8%の増を見込んでおります。

また、財政調整基金繰入金では収支不足分として4億円を計上し、1億5,000万円、33.3%の増となり、地方交付税では3億5,000万円、10.8%の増、臨時財政対策債では5億7,000万円、47.9%の増とし、合計では9億2,000万円、20.7%の増を見込んでおります。

特定財源では192億2,630万5千円となり、7,793万7千円、0.4%の減となっております。

この内容は、国庫支出金では、子ども手当給付事業費の創設や破碎処理施設整備事業費の増により9億9,293万8千円、28.5%の増、道支出金では、緊急雇用創出事業費、ふるさと雇用再生特別対策推進事業費、国勢調査委託統計調査事業費などで2億5,594万7千円、18.7%の増となったものの、諸収入で土地開発公社貸付金元利収入の減などにより13億4,332万8千円、12.9%の減となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費で255億8,652万6千円となり、前年度に比べ11億7,265万3千円、4.8%の増となっております。

これは子ども手当給付事業費の創設をはじめ、生活保護事業費や自立支援給付事業費、起債償還金元金、職員費などが増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では、121億6,322万8千円となり、9億2,700万7千円、7.1%の減となっております。

これは緊急雇用創出事業費、ふるさと雇用再生特別対策推進事業費、国勢調査委託統計調査事業費、工業等振興条例補助金などで増となりましたが、先行取得用地売却などによる土地開発公社への貸付金の減少などによるものであります。

投資的経費では、55億3,688万6千円となり、1億3,916万5千円、2.5%の減となっております。

これは、破碎処理施設整備事業、みどり団地建替事業、高機能消防指令センター更新事業、小中学校耐震化改修事業などで増となりましたが、北栄団地、いずみ団地建替事業、C経路まちづくり事業、(仮称)北陽地区児童センター整備事業などでの減が主な要因で

あります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「新長期総合計画」に掲げた5つの都市づくりの目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに、『心がかよい幸せ感じる都市づくり』の予算であります。

すべての市民が心身ともに健康で、生きる喜びを実感しながら暮らせるよう、保健予防対策の充実を図り、母子保健対策や地域医療体制の充実のため、

妊婦乳幼児委託健康診査事業費	9, 486万9千円
子ども医療費助成事業費	1億8, 409万1千円
女性特有のがん検診推進事業費	1, 508万8千円
麻しん風しん予防接種推進事業費	1, 786万8千円
新生児訪問（こんにちは赤ちゃん）事業費	95万8千円
市民健康診査事業費（個別・集団健診）	5, 949万3千円
乳幼児健康診査事業費	1, 129万8千円
医療体制整備事業費	1億873万4千円
病院事業繰出金	9億8, 562万5千円

などを計上しております。

生涯を通じて健やかな生活が送れるよう、長寿時代にふさわしい高齢者のニーズに応じた福祉サービスの充実を図るとともに、障がいのある方のライフスタイルに沿った自立生活の確立や社会参加を推進するため、

高齢者・障がい者福祉サービス利用券助成事業費	7, 773万4千円
敬老祝金贈呈事業費	1, 356万1千円
小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業費	2, 241万9千円
地域生活支援事業費	1億3, 101万9千円
自立支援給付事業費	10億5, 324万8千円

などを計上しております。

一人ひとりの子どもが個性豊かでたくましく成長できるよう、経済的支援対策を推進するとともに、子育て支援や子どもたちを心豊かに育む環境づくりのため、

子ども手当給付事業費	11億6, 163万4千円
障害児保育事業費	3, 555万8千円
民間保育所増改築支援事業費	3, 609万6千円
母子家庭自立支援給付金事業費	1, 070万2千円
乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	377万3千円
ファミリーサポートセンター運営事業費	765万円
病児病後児保育事業費	388万7千円

休日保育事業費	5 1 6 万 3 千円
私立認可外保育所補助事業費	8 1 万 8 千円
放課後子ども教室推進事業費	1 9 0 万 7 千円

などを計上しております。

健康で文化的な生活への自立を支援するとともに、地域の自主的な参加と連帯による人と人とのふれあいや信頼と温もりのあるコミュニティづくりをめざして、

第2期地域福祉計画推進事業費	1 9 9 万 8 千円
町内会館整備事業費	4, 3 6 1 万 5 千円
(仮称)花園地区コミュニティセンター整備事業費	1, 6 0 0 万円
生活保護事業費	1 8 億 7, 0 2 0 万円
生活保護適正実施推進事業費	9 9 2 万 2 千円
町内会等備品整備事業費	5, 4 8 0 万円
コミュニティセンター施設整備事業費	1 億 3, 8 2 8 万 3 千円
国民健康保険特別会計繰出金	8 億 9, 5 3 9 万 2 千円
消費生活費	1 億 1, 0 1 6 万 1 千円

などを計上しております。

次に、『安全で人と地球にやさしい都市づくり』の予算であります。

地球的視野に立った環境保全と資源の有効活用を図り、環境への負荷の少ない循環型社会の構築と、水と緑に包まれたうるおいと安らぎに満ちた都市環境づくりのため、

エコチャレンジ補助事業費	3 5 4 万円
破碎処理施設整備事業費	1 1 億 8, 4 2 0 万円
公園整備事業費	3 億 6, 4 2 0 万円
(C経路緑地整備事業、C経路まちづくり事業を除く。)	
環境教育推進事業費	4 5 万 7 千円
I S O 1 4 0 0 1 推進事業費	8 9 万 7 千円
温室効果ガス排出削減推進事業費	4 1 万 2 千円
環境センター省エネルギー化推進事業費	6 4 5 万円
一般廃棄物処理基本計画等改定経費	6 2 4 万 8 千円
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	3 7 7 万 3 千円
焼却処理施設煙突整備事業費	4, 5 0 0 万円

などを計上しております。

さまざまな災害から市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心して暮らせる環境づくりをめざし、防災対策を充実するとともに、消防体制の強化や交通安全環境の整備を

図るため、

自衛隊体制維持要望活動事業費	3 7 7 万 8 千円
防災訓練事業費	1 6 6 万 8 千円
高機能消防指令センター更新事業費	3 億 7, 0 1 4 万 9 千円
自主防災組織育成事業費	9 2 万 2 千円
災害応急対策用品等整備事業費	3 7 5 万円
建築物耐震改修促進業務経費	9 3 万円
耐震性貯水槽整備事業費	1, 0 5 8 万 4 千円
消火栓更新事業費	5 6 3 万 9 千円
消防救急デジタル無線整備事業費	7 9 2 万 2 千円
広域消防運営計画策定事業費	1 2 万 9 千円
A E D (自動体外式除細動器) 購入費	3 4 1 万 3 千円
C 経路まちづくり事業費	2 億 2 3 0 万円
防犯・交通安全市民活動促進事業費	1 7 1 万 1 千円

などを計上しております。

安全でおいしい水を供給するため水資源の確保を図るとともに、衛生的で快適に暮らせる生活環境を確保するための公共下水道の整備、基地障害防止対策の推進、良質な住環境づくりのための公営住宅の整備や高齢者住宅の整備、快適で安全な冬季間の生活と交通を確保するため、

水源開発事業費	5, 7 0 9 万 5 千円
下水道事業繰出金	9 億 9, 7 1 9 万 1 千円
基地周辺共同受信区域アンテナ設置助成事業費	1, 9 3 3 万 1 千円
基地周辺共同受信施設設置事業費	4, 0 0 7 万 7 千円
C 経路緑地整備事業費	9, 6 5 0 万円
公営住宅建替事業費 (みどり、いずみ団地)	1 0 億 5 0 万円
市営住宅借上経費	4, 2 7 2 万円
除雪車両等購入事業費	7, 7 8 9 万 6 千円

などを計上しております。

次に、『学びあい心ふれあう都市づくり』の予算であります。

市民の主体的な生涯学習活動の支援とネットワークづくりをめざすとともに、次代を担う子どもたちの豊かな心と人間性を育む教育環境の整備や社会の変化に対応できる「生きる力」を身につける教育の充実を図るため、

ひと・まちづくり助成事業費	3 8 0 万円
特別支援教育体制推進事業費	2, 3 5 1 万 2 千円

（仮称）勇舞中学校建設事業費	3, 4 1 0 万円
ひと・まちづくりリーダー養成事業費	1 2 0 万円
スクールカウンセラー配置事業費	2 3 8 万 7 千円
心の教室相談員配置事業費	3 7 5 万 3 千円
小中学校耐震化改修事業費	3 億 3, 6 4 4 万円
小中学校管理費（学校図書の充実分）	2, 0 5 8 万 9 千円
修学支援事業費	4 9 8 万円

などを計上しております。

心の豊かさが求められている今日、生涯各期のライフスタイルに対応した学習機会の充実やスポーツの振興を図るため、

社会教育委員配置事業費（社会教育長期計画策定経費を含む。）	2 1 5 万 4 千円
スポーツ振興備品・施設等整備事業費	8 0 7 万 9 千円
温水プール施設管理経費	1 億 7 2 5 万 5 千円

などを計上しております。

市民がうるおいとゆとりのある生活が送れるよう、市民による自主的な芸術文化活動への支援をはじめ、特色ある「千歳らしい」文化を創造するとともに、豊富な文化財の保護と青少年の健全な育成を図るため、

市民文化センター費（手すり設置事業費を除く。）	1 億 6, 2 8 2 万 6 千円
市民文化センター手すり設置事業費	5 4 3 万円
埋蔵文化財公開活用事業費	2 0 1 万 2 千円
青少年対策費（放課後子ども教室推進事業を除く。）	1 億 7, 6 2 1 万 3 千円

などを計上しております。

国際化に対応した都市機能の充実と、市民参加型の交流活動の支援や多様な地域間交流の推進による国際性豊かな人材の育成を図るとともに、世界に開かれた国際交流都市を形成するため、

姉妹都市交流事業費	7 3 万 1 千円
国際交流事業費	3 0 8 万 2 千円

などを計上しております。

次に、『魅力と活力あふれる都市づくり』の予算であります。

市民生活の利便性の向上など高度情報化に対応した情報通信システムの整備を推進するため、

地域情報化推進事業費	3 9 9 万円
------------	----------

I T基礎技能修得等住民サポート事業費 2 3 1 万 3 千円
などを計上しております。

市内幹線道路や市民生活に密着した生活道路の整備など、機能的で安全・快適な道路体系の確立と公共交通機関の利便性・接続性の向上など、総合交通ネットワークの形成を図るため、

道路橋梁整備事業費	4 億 9, 0 2 6 万円
地域公共交通利用促進事業費	1 2 4 万 9 千円
新千歳空港整備事業費	1 億 6, 0 3 2 万 5 千円
C 経路整備事業費	1 億 4 8 0 万円
街路事業費（電線類地中化事業を除く。）	1 億 6, 7 9 3 万円
バス路線確保対策補助事業費	3, 9 6 2 万 9 千円
循環型コミュニティバス運行事業費	2, 6 3 7 万 2 千円

などを計上しております。

千歳らしさが感じられる個性あるまちづくりをめざし、計画的な市街地の整備や魅力ある街並みの形成、住環境の優れた宅地供給を促進するとともに、土地開発公社の経営健全化を進めるため、

第 2 期都市計画マスタープラン策定業務経費	5 1 1 万 8 千円
電線類地中化事業費	8 5 8 万円
泉沢向陽台住宅用地購入事業費	1 億 5, 6 3 1 万 5 千円
第 4 工業団地用地購入事業費	4, 3 6 8 万 6 千円

などを計上しております。

地域の特性を活かした生産性・収益性の高い特色ある農林水産業の確立をめざし、農業経営の体質強化、農業基盤の整備、内水面漁業の振興を図るため、

グリーン・ツーリズム促進事業費	1, 0 4 5 万円
土地改良費	2 億 4 7 5 万 7 千円
経営安定化対策事業費	1, 6 0 0 万 8 千円
畜産担い手育成総合整備事業費	1 5 8 万 8 千円
畜産経営資金等利子補給補助事業費	1 3 0 万 4 千円
新農業振興計画策定業務経費	5 7 7 万 7 千円
農業振興資金貸付事業費	8, 0 3 1 万円
林業費	6 0 4 万 7 千円
ヒメマス保護振興事業費	1, 4 7 1 万 4 千円

などを計上しております。

快適で賑わいのある魅力的な商店街づくりを推進し、高度技術産業の集積など商工業の振興や労働者の生活安定と雇用の創出を図るとともに、豊かな自然など多様な観光資源を活かした観光都市づくりをめざして、

商工振興費（以下４事業を除く。）	6億8,411万8千円
企業誘致推進事業費	1,191万4千円
企業活動促進事業費	2億1,200万8千円
企業誘致プロモーション事業費	434万7千円
商業等活性化事業費	390万1千円
労働諸費（以下２事業を除く。）	2,926万6千円
緊急雇用創出推進事業費	6,263万6千円
ふるさと雇用再生特別対策推進事業費	3,872万2千円
観光費（以下４事業を除く。）	7,139万2千円
観光基本計画策定業務経費	155万7千円
観光プロモーション事業費	144万1千円
道の駅案内表示板設置事業費	348万6千円
支笏湖温泉開発事業費	130万円

などを計上しております。

次に、『参加と連携による都市づくり』の予算であります。

市民と行政が連携・協力をする市民協働によるまちづくりと効率的な行財政システムの確立、市民に信頼され開かれた行政運営を進めるため、

市民協働推進事業費	591万6千円
戸籍電算化事業費	1,984万1千円
長期総合計画策定業務経費	1,289万7千円
男女共同参画推進事業費	117万3千円
行政改革推進事業費	93万6千円
職員研修業務経費	587万4千円

などを計上し、市民サービスの向上と行政事務の効率化、自主財源の確保、事務事業の見直しや経費の節減を図り、行政の透明性や健全な財政運営を進めてまいります。

次に、「特別会計予算の概要」についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で82億2,014万4千円となり、前年度に比べ1億2,396万8千円、1.5%の増となっております。

歳入では、平成20年度分の精算により前期高齢者交付金で2億1,123万円、

11.0%、国民健康保険料で4,590万7千円、2.9%といずれも減となっておりますが、一般被保険者の医療費の増などにより国庫支出金で1億2,712万9千円、6.5%、共同事業交付金で1億1,227万9千円、11.0%、退職被保険者等の医療費増により療養給付費等交付金で8,363万5千円、20.1%、事務費分・財政安定化支援分の増により一般会計繰入金で3,823万6千円、4.5%など、それぞれ増を見込んでおります。

歳出では、後期高齢者医療制度への移行により老人保健拠出金で1億円、90.9%の減となっておりますが、1人あたりの保険者負担額の増などにより保険給付費で1億5,366万6千円、2.7%、共同事業拠出金で3,778万7千円、3.8%、介護保険納付金で2,800万円、9.1%など、それぞれ増を見込んでおります。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で3,889万1千円となり、前年度に比べ662万円、14.5%の減となっておりますが、これは9線中通道路用地買い戻しに係る土地開発基金への償還が終了したことなどによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で4,208万1千円となり、前年度に比べ19万2千円、0.5%の減となっておりますが、これは職員給与費の減などによるものであります。

老人保健特別会計につきましては、総額で233万円となり、前年度に比べ526万7千円、69.3%の減となっております。

老人保健制度は平成19年度で終了しており、平成20年3月以前の診療に係る未請求・申請遅れ分、過誤調整分等を計上しておりますが、2年を経過し件数の減少が見込まれることによる減となっております。

なお、制度終了後も平成22年度まで特別会計を設置することとされております。

霊園事業特別会計につきましては、総額で6,280万3千円となり、前年度に比べ424万2千円、7.2%の増となっております。

これは、貸付区画数は120区画と10区画の減を見込んでおりますが、末広霊園現況測量委託、樹木枝払い業務の増などによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で30億5,824万2千円となり、前年度に比べ7,883万9千円、2.5%の減となっております。

歳入では、第1号被保険者数の増により保険料で2,223万8千円、3.9%の増となっておりますが、第1号被保険者保険料補てんのための介護給付費準備基金からの繰入額の減などにより繰入金で5,429万6千円、9.4%、介護給付費の減少などにより国庫支出金で2,101万円、3.1%、支払基金交付金で1,748万6千円、

2. 0%など、それぞれ減を見込んでおります。

歳出では、介護給付費の見込み額の減少などにより介護保険費で7,269万6千円、2.5%の減を見込んでおります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で7億2,316万5千円となり、前年度に比べ6,896万2千円、10.5%の増となっております。

歳入では、保険料率等の改定により後期高齢者医療保険料で6,475万3千円、12.9%、繰入金で320万9千円、2.1%の増を見込んでおります。

歳出では、保険料率等の改定により後期高齢者医療広域連合納付金で7,710万5千円、12.4%の増を見込んでおります。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしくご審議、ご決定いただきますようお願い申し上げます。